

「地方創生推進交付金のあり方に関する検討会」中間取りまとめ（概要）

- 検討会における議論やこれまでの地方団体からの要望をもとに、**速やかに実施すべき対応策**に関し、**主要な論点及びその対応の方向性を以下のとおり整理した。**

1. 中枢中核都市向けの交付上限額の新設

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
都道府県	先 駆 国費 2 億円 横展開 国費 0.5 億円	先 駆 国費 3 億円 横展開 国費 0.75 億円	先 駆 国費 3 億円 横展開 国費 1 億円	先 駆 国費 3 億円 横展開 国費 1 億円
市区町村	先 駆 国費 1 億円 横展開 国費 0.25 億円	先 駆 国費 2 億円 横展開 国費 0.5 億円	先 駆 国費 2 億円 横展開 国費 0.7 億円	先 駆 国費 2 億円 横展開 国費 0.7 億円 ※中枢中核都市は、 先 駆 国費 2.5 億円 横展開 国費 0.85 億円

2. 新規事業の申請上限数の見直し

	平成28年度第 1 回募集	平成28年度第 2 回募集	平成29～30年度	平成31年度
都道府県	最大 5 事業	最大 7 事業 (うち広域連携：1 事業)	原則 7 事業以内 (うち広域連携：2 事業)	原則 9 事業以内 (うち広域連携：3 事業)
市区町村	最大 3 事業 (うち広域連携：1 事業)	最大 4 事業 (うち広域連携：1 事業)	原則 4 事業以内 (うち広域連携：1 事業)	原則 5 事業以内 (うち広域連携：1 事業) ※中枢中核都市は、 原則 7 事業以内 (うち広域連携：2 事業)

3. 交付対象経費

- ・「わくわく地方生活実現政策パッケージ」によるUIJターン支援等の要件と交付対象経費の明確化

4. 地方創生事業の効果促進・質的向上

- ・企業版ふるさと納税との併用・インセンティブ付与
- ・不採択理由の明示、申請書の作成支援の充実

最終取りまとめに向け、検討会では、引き続き、次期「まち・ひと・しごと総合戦略」策定と合わせた将来的課題への対応等について検討していく。

【参考】「地方創生推進交付金のあり方に関する検討会」の概要

1. 「地方創生推進交付金のあり方に関する検討会」の概要

地方創生推進交付金は、これまで、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な取組を支援すべく運用してきたところであるが、地方創生を更に加速させるため、本交付金のあり方について、有識者と国・地方公共団体の実務者が協働して、建設的な議論を進める場として、「地方創生推進交付金のあり方に関する検討会」を開催する。

2. 構成

有識者	◎	辻 琢也 田口 太郎	一橋大学大学院法学研究科教授 徳島大学総合科学部准教授
地方公共団体の実務者		利川 智 長谷川 尚洋 我山 博章 秋葉 孝博 海老澤 督 眞木 伸浩	富山県総合政策局企画調整室長 徳島県政策創造部地方創生局地方創生推進課長 三重県名張市総務部長 北海道網走市企画総務部企画調整課長 茨城県大洗町まちづくり推進課副参事 京都府井手町地域創生推進室理事・室長
国の実務者		辻 庄市 中原 淳 島田 勝則 高山 泰	内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局次長 併任 内閣府地方創生推進事務局審議官 内閣府地方創生推進事務局審議官 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局参事官 併任 内閣府地方創生推進事務局参事官 内閣府地方創生推進事務局参事官

3. スケジュール

◎…座長

平成30年11月13日 第1回検討会
12月7日 第2回検討会
12月21日 中間取りまとめ
平成31年5月頃 最終取りまとめ

※本検討会は1か月に1回程度開催予定。